

海外勤務者の健康問題

—— 最近の傾向と対策

東京医科大学病院 渡航者医療センター

教授 濱田篤郎

最近の状況を「海外出張者」、「メンタルヘルスと生活習慣病」、「安全配慮義務」、「アウトソーシング」、「海外産業医」、5つのキーワードで解説する。

人材育成・機関設置が進む一方で

私が現職に着任したのは2010年のことである。それまでは新横浜にある海外勤務健康管理センターという施設で約15年間仕事をしていた。この施設は全国の労災病院を管轄する独立行政法人 労働者健康安全機構の傘下であり、企業に海外勤務者の総合的な健康管理を提供することを目的にしていた。政府として海外勤務者の健康問題に本格的に取り組む施設だったわけである。しかし、10年3月にこの施設が突然廃止になった

それから8年が経過しているが、10年当時、民間で海外勤務者の総合的な健康管理を提供するような施設はほとんどなかった。このため、海外勤務健康管理センターが担ってきた機能を継続させるため、私たちは日本渡航医学会などの学会や関係団体を通じて、医療関係者に様々な働きかけを行ってきた。その結果、海外勤務者の健康管理の知識をもつ人材が育成されてきたとともに、トラベルクリニックという海外渡航者の健康問題を専門的に扱う医療機関の設置も進んでいる。また、労働者健康安全機構が運営する産業保健総合支援センターでも、海外勤務者の健康対応が少しずつ行われるようになった。

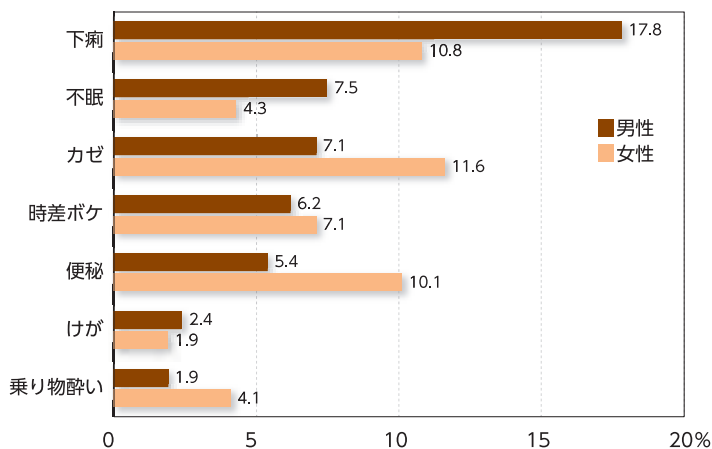
新たな健康問題に対応するために

このように海外勤務者の健康管理体制が復活を遂げてきた一方で、海外勤務者や派遣企業の側に新たな健康問題が次々と生じている。そこで、本稿では現時点で課題となっている海外勤務者の健康問題とその対策を、5つのキーワードとともに紹介していく。

1. 海外出張者

従来まで多くの海外進出企業では、駐在員を派遣することで海外の事業運営にあたってきた。それゆえに、海外勤務者の健康管理と言えば海外駐在員の対策を意味していた。しかし、最近は海外出張を繰り返す方式で海外事業を運営する企業が

図1 海外出張中に生じた健康問題



2005年1月にインターネット調査会社のモニターの中で、5年以内に海外出張を経験した1000人(男女同数)を対象に出張中におきた健康問題を聴取した。
出典：産業医学レビュー 28：157-182.2016